

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社HAPiNS
(旧会社名 株式会社パスポート)

【英訳名】 HAPiNS Co.,Ltd.
(旧英訳名 PASSPORT CO.,Ltd.)
(注)平成30年6月21日開催の第50回定時株主総会の決議により、平成30年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柘植 圭介

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 島田 直昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 島田 直昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第 1 四半期 累計期間	第51期 第 1 四半期 累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	2,026,350	2,282,895	8,778,000
経常利益 (千円)	15,695	33,694	127,587
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	4,312	17,060	29,427
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	938,471	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	759,907	802,688	785,653
総資産額 (千円)	5,025,725	5,790,813	5,382,265
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	0.29	1.15	1.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.1	13.9	14.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第50期第1四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第51期第1四半期累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は、前事業年度において、営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができました。また、当第1四半期累計期間においても、営業利益及び経常利益、四半期純利益を計上することができましたが、第49期及び第50期において2期連続の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。なお、当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (9) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向、雇用環境の改善や株価の上昇などに伴い、個人消費が緩やかな回復基調にあります。一方で、国内では小売り・サービス業を中心として人手不足が見られる中、海外経済の不確実性など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当第1四半期累計期間では、前事業年度から行っている積極的な新規出店により、前事業年度を大きく上回る売上を確保しております。また、商品と品揃えの改編を推し進めた結果、粗利益を改善することができております。さらに、新規出店に係るコストの適正化・条件の改善を図ることで、安定的に利益を生み出しております。その結果、売上高の増加、営業利益、経常利益、四半期純利益の黒字化を達成しております。

当第1四半期累計期間の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて、直営店が「HAPiNS」ブランドで11店舗、FC店舗が「HAPiNS」ブランドで4店舗出店し、直営店で1店舗退店いたしました。また、直営店で2店舗改装を実施いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が157店舗、FC店舗が16店舗の計173店舗となっております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,282百万円(前年同四半期12.7%増)となり、営業利益は49百万円(前年同四半期229.4%増)、経常利益は33百万円(前年同四半期114.7%増)、四半期純利益は17百万円(前期は4百万円の四半期純損失)となりました。

財政状態

（資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて408百万円増加し、5,790百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて175百万円増加し、3,123百万円となりました。これは、主に現金及び預金が58百万円減少したものの、商品が157百万円、その他に含まれる未収入金が75百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて232百万円増加し、2,666百万円となりました。これは、主に無形資産に含まれるソフトウェアが減価償却により6百万円減少したものの、有形固定資産が202百万円、敷金及び保証金が36百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ391百万円増加し、4,988百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて280百万円増加し、3,330百万円となりました。これは、主に未払法人税等が19百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が145百万円、短期借入金が122百万円、賞与引当金が30百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて110百万円増加し、1,657百万円となりました。これは、主に社債が10百万円、長期借入金が9百万円減少したものの、その他に含まれる長期未払金が102百万円、資産除去債務が25百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて17百万円増加し、802百万円となりました。これは、四半期純利益17百万円の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照ください。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載しておりますように、当第1四半期累計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、平成28年4月18日にRIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ内の雑貨・アパレルブランドの商品デザイン力などを活用した「商品力の強化」、商品製造や店舗開発などの情報共有化によりコストを削減し「収益力強化」を進めております。

「お客様層の拡大」、「同質化しない新しいMD（品揃え）」をテーマに黒字化を目指しており、現在の中心層である30～40代女性から、シニア層も含むファミリーが価値を感じることのできるブランドを構築するため、今までは取扱いがなかったプライスライン、デザイン、テイストの商品をラインアップし、他社との差別化に取組んでいます。

2017年11月から新店や改装店はメインブランド名を「PASSPORT」から親しみやすく覚えやすく、調べやすい「HAPINS（ハピズ）」に変更し、ブランドコンセプトの確立に取り組んでいます。自分の周りのたくさんの人たちのなかにハッピーを生み出すことができる店という願いを込めた「HAPINS」は、コンセプトを「ジブン色・一人暮らし」、「幸せ空間・ミニ家族」に設定し、「HAPINS」としてブランディングを推し進め、新規出店をすることで更なる業績の拡大を目指しております。

こうした取組みの結果、前事業年度においては営業利益、経常利益、当期純利益を計上しており、また、当第1四半期累計期間においても、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上する結果となり、業績は改善傾向にあり、今後も継続して推進してまいります。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,420,000
計	19,420,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	15,000,000	—	100,000	—	716,354

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 219,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,779,600	147,796	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	同上
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	147,796	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社パスポート	東京都品川区西五反田7-22-17	219,000	-	219,000	1.46
計	-	219,000	-	219,000	1.46

（注）所有者の氏名又は名称である株式会社パスポートは、平成30年8月1日から株式会社HAPINSに変更いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,538	714,915
受取手形及び売掛金	621,995	618,885
商品	1,463,590	1,620,863
未着商品	2,372	6,834
その他	86,573	162,350
流動資産合計	2,948,069	3,123,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	875,644	1,040,940
工具、器具及び備品（純額）	139,732	177,166
その他	16,054	16,054
有形固定資産合計	1,031,431	1,234,160
無形固定資産	97,992	91,544
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,302,636	1,339,223
その他	2,136	2,034
投資その他の資産合計	1,304,772	1,341,258
固定資産合計	2,434,195	2,666,963
資産合計	5,382,265	5,790,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,598	1,248,627
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	901,000	1,023,000
1年内返済予定の長期借入金	412,870	418,040
リース債務	15,487	15,557
未払法人税等	26,479	7,472
賞与引当金	19,040	49,630
資産除去債務	-	2,684
その他	471,974	465,980
流動負債合計	3,050,450	3,330,993
固定負債		
社債	120,000	110,000
長期借入金	841,130	832,120
リース債務	50,930	47,014
退職給付引当金	265,585	260,208
資産除去債務	212,442	238,361
その他	56,073	169,426
固定負債合計	1,546,161	1,657,131
負債合計	4,596,612	4,988,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成30年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	716,354	716,354
利益剰余金	29,427	46,487
自己株式	60,580	60,580
株主資本合計	785,201	802,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	426
評価・換算差額等合計	452	426
純資産合計	785,653	802,688
負債純資産合計	5,382,265	5,790,813

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)		
	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,026,350	2,282,895
売上原価	916,584	992,571
売上総利益	1,109,766	1,290,324
販売費及び一般管理費	1,094,853	1,241,202
営業利益	14,912	49,121
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	296	31
破損商品等弁償金	3	115
保険配当金	10,980	-
雑収入	307	327
営業外収益合計	11,596	479
営業外費用		
支払利息	9,443	10,092
支払手数料	-	858
為替差損	1,369	4,955
雑損失	-	0
営業外費用合計	10,813	15,906
経常利益	15,695	33,694
特別損失		
固定資産除却損	0	-
店舗閉鎖損失	8,386	414
減損損失	5,042	7
特別損失合計	13,429	421
税引前四半期純利益	2,266	33,272
法人税、住民税及び事業税	6,400	7,050
法人税等調整額	179	9,161
法人税等合計	6,579	16,211
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	4,312	17,060

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
減価償却費	29,950千円	47,839千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間（ 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日 ）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間（ 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日 ）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円29銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	4,312	17,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	4,312	17,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,781	14,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社HAPINS
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 矢 崎 英 城

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 全 計 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社HAPINSの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社HAPINSの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。